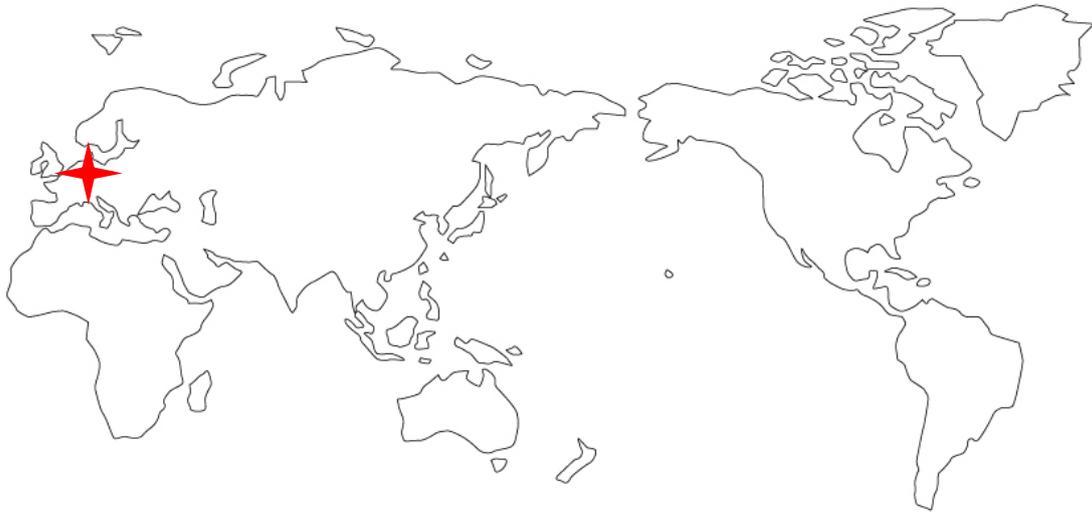


2023年1月4日 発行

JSS 特別レポート

JSS Special Report

極右の勢力拡大・尖鋭化と治安への影響 (ドイツ：テロ)



株式会社ジェイ・エス・エス

危機管理コンサルティング事業本部

契約企業様向けウェブサイト：<https://www.jss-ltd.co.jp/rmc>

極右の勢力拡大・尖鋭化と治安への影響

《ドイツ：テロ》

ドイツで昨年12月7日、「ライヒスビュルガー（帝国臣民）」のメンバーら25人がクーデター未遂の容疑により逮捕された。現政府の正統性を認めない同勢力は同4月にも閣僚誘拐などを計画していた。

その他にも極右によるテロや暴行事件が同国各地で多発しているほか、軍や治安機関内への極右の浸透も問題視されている。

ドイツのみならず、欧州各国では極右政党の台頭やインフレによる社会不安、中国におけるCOVID-19の感染拡大等を背景に極右過激派の活動が一層強まっており、邦人を含むアジア系にも攻撃の矛先を向けかねない。

1. クーデター未遂に軍人や弁護士、医師らも参加

ドイツ連邦検察庁は昨年12月7日、政府転覆を企図した疑いで、極右勢力メンバーのドイツ人22人と、支援者のロシア人1人を含む3人の計25人を逮捕したと発表した。

治安当局は約3,000人を動員して国内9州とオーストリア・キッツビューエル、イタリア・ペルージャなどの約130か所で一斉摘発を行い、拳銃、ナイフ、スタンガンなど武器類約90点や、戦闘ヘルメット、暗視装置、衛星電話、現金約40万ユーロやスイスの金庫に保管されていた600万ユーロ相当の金の延べ棒などを押収した。

検察幹部は、容疑者25人とその支持者たちは「暴力と軍事的手段を使って既存の国家秩序を排除する」という共通の目的の下に準備を進めていたと指摘した。具体的シナリオは政治家や連邦議会議事堂を襲撃するなどして政府を倒し、司法も解体し、軍を掌握するというもので、逮捕された25人以外にも50人以上が関わっていたと見られている。

25人には、首謀者の1人である「ハインリヒ13世」を名乗る貴族出身の男（71歳）や、右派政党「ドイツのための選択肢（AfD）」の元下院議員である現役裁判官、ドイツ軍のエリート部隊である陸軍特殊部隊KSKの隊員や医師らが含まれている。

彼らは2021年11月頃から計画を進めていたと見られ、兵士や警察官などをターゲットにした勧誘活動や射撃訓練などを実施していた。

同グループの中心はドイツの極右勢力「ライヒスビュルガー（帝国臣民）」の一派で、米国の過激な陰謀論勢力「Qアノン」の影響を受けて、ドイツ政府が「ディープ・ステート（闇の政府）」に支配されているという陰謀論を信じ過激化したとされる。

2. 昨年4月にも保健相誘拐や大規模停電を画策

ライヒスビュルガーの最大の特徴は、ナチス・ドイツの第三帝国の崩壊を認めず、第二次世界大戦後の連邦政府の正統性を認めていない点である。ライヒスビュルガー支持者の中には、運転免許証やパスポートといった国家発行の書類を受け取らず、独自の通貨や身分証明書を発行するグループもいる。2021年にはニーダーザクセン州の女性警察官がライヒスビュルガー思想に基づき「プロイセン王国」国民としての身分証明書発行を州政府に申請し、職務停止処分を受けた事例もあった。

ライヒスビュルガーは明確に組織化されている訳ではなく、少数のグループや個人が共通の理念の下に集まっている。

ライヒスビュルガーのメンバーや支持者は約2万3,000人に上ると見られ、当局はそのうち約2,000人を潜在的に暴力的であると見なしている。

2016年にライヒスビュルガーの支持者が警察官を射殺する事件が起きたが、治安当局はこの事件以降、ライヒスビュルガー信奉者と見られる1,000人以上の銃の所持許可証を取り消した。しかし、2021年末の時点で約500人が依然として有効な銃の所持許可証を保持していると見られているほか、不法所持している者を含めると銃の所有者は1,000人を超える可能性も指摘されている。

ライヒスビュルガーは1985年に前身組織が設立され、近年活動が活発化して危険な存在と見なされるようになってきた。昨年4月には、ラインラント・プファルツ州（州都マインツ）などで、ロックダウン（封鎖措置）など新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策の各種規制に反対し、連邦政府の防疫策を担うラウターバッハ保健相の誘拐などを計画していた疑いで、ライヒスビュルガーのメンバーら4人（40代～50代）が逮捕された。このグループは男女12人で構成されており、変電所や送電線を破壊して全国的な停電を引き起こして内戦状態に近い状況を作り出し、その混乱の中で「政府を乗っ取る」ことを計画していた。

3. 国内各地で極右絡みのテロが頻発

ドイツでは近年、極右勢力の活動が活発化しており、テロや暴力事件も頻発している。

国内情報機関「連邦憲法擁護庁（BfV）」は昨年3月時点で、ドイツ全土で1万3,300人以上の極右活動家を「潜在的に暴力的」と認知している。

内務省によると、昨年1月～3月に発生した、極右関連の政治的動機による犯罪は前年同期比3.9%増の3,605件で、そのうち暴力犯罪は同37.3%増の169件となり、92人が負傷した。

フェーザー内相は昨年6月、「極右過激派はドイツの民主主義と安全保障に対する最大の脅威」と懸念を示していた。

2018年～2022年のドイツ国内における主な極右絡みのテロ事件と摘発事例は以下のとおりである。

[ドイツ国内における主な極右絡みのテロ事件と摘発事例（2018年～2022年）]

[2018年]

- 10月 1日：治安当局が、東部ケムニッツで極右のテロ組織を設立した疑いで6人（20歳～30歳）を逮捕した。組織名を「革命ケムニッツ」と名づけ、外国人などを狙った襲撃を計画していたという。
- 12月23日：治安当局が、フランクフルト空港でテロ攻撃を計画した疑いで男（53歳）を逮捕した。これに先立ち、19日にも当局は男2人（33歳、49歳）、女（39歳）を、テロによる国家転覆を計画して違法武器を所持していたとして逮捕した。容疑者の国籍など詳細は明らかになっていない。

[2019年]

- 6月 1日：ヘッセン州ボルフスハーゲンで、地元区長を務める政治家ワルター・リュプケ氏（65歳）が自宅テラスで頭部を銃で撃たれて殺害された。同氏はメルケル首相（当時）と同じキリスト教民主同盟（CDU）に属し、難民受け入れに積極的に取り組んでいた。後日、1980年代から極右組織と接点を持ち、外国人を狙った犯罪を繰り返して当局からマークされていた地元在住の男（45歳）が逮捕された。
- 10月 9日：ザクセン・アンハルト州ハレで、地元在住の男（27歳）がシナゴーク（ユダヤ教会堂）を銃と簡易爆弾（IED）で襲撃しようとして失敗し、付近を通りかかった女性1人を射殺した。その後、車で移動し、市内のケバブ店を襲撃し、店員1人を射殺した。事件当日はユダヤ教の祭日「ヨム・キプール（大贖罪日）」であった。男は襲撃の様子をヘルメットに装着したカメラで撮影し、ネット上でライブ配信していたほか、襲撃の1週間以上前にユダヤ人を含む「反白人主義者」らを殺害する、などの内容の文書をネット上で公開していた。

[2020年]

- 2月19日：フランクフルト近郊のヘッセン州ハーナウで、極右思想に傾倒した男（43歳）が市中心部のシーシャ（水タバコ）・バー2店で銃を乱射し、計9人が死亡した。男はその後、自宅で母親を殺害し自殺した。標的となった2店は、地元のクルド系住民がよく集まる店として知られていた。男は事件直前に犯行声明と動画をインターネット上で公開し、外国人や移民・難民の排斥、人種差別的な考えを示していたが、事件以前に極右組織に属したこともなく、当局は全く把握していなかった。
- 9月 7日：バイエルン州北部で、極右主義者のドイツ人の女（55歳）がイスラム教徒や地元政治家に対する攻撃を準備した疑いで逮捕された。女は、IEDに関する文献や製造に必要な材料を購入し、テロの対象とした政治家や警察官の自宅などの下見を行っていた。また、2019年12月～2020年3月に、イスラム教関連団体や難民団体などに6通の脅迫状を送った。そのうち5通には実包を封入していた。
- 10月 4日：北部ハンブルクで、ネオナチを連想させる軍服姿の男（29歳）が、シナゴーク近くでユダヤ人男性をシャベルで襲撃し、頭部に重傷を負わせた。同日はユダヤ教の祭り「スコット（仮庵の祭）」の最中であった。

[2021年]

- 11月11日：検察当局が、ミュンヘン市内で武器の違法所持などの容疑で極右過激派8人を拘束するとともに、AK-47自動小銃、軽機関銃、散弾銃、拳銃などを押収したと発表した。これらの銃器は2015年から2018年にかけて

てクロアチアから密輸されたと見られている。容疑者のうち2人はAfD
に関係していた疑いがある。

[2022年]

3月25日：ヘッセン州検察当局が、元連邦軍兵士の男（22歳）をテロ計画の罪などで起訴した。男は父親や兄弟と共謀し、フランクフルト北西郊ホクタウヌスにある倉庫内に武器や弾薬、爆発物などを隠し持っていた。

男はナチスの思想に感化され、ネオナチ組織を作って国家転覆や移民・難民の殺害を計画していた。

4月14日：検察当局が、ラインラント・プファルツ州（州都マインツ）などで、ロックダウン（封鎖措置）などCOVID-19対策の各種規制に反対し、連邦政府のコロナ対策を担うラウターバッハ保健相の誘拐などを計画していた疑いで、ライヒスビュルガーのメンバーら4人（40代～50代）を逮捕した。

4. 軍や治安機関への極右勢力浸透が深刻化

ドイツでは、冒頭のライヒスビュルガーの事件以外にも、極右関連の事件に現役の軍人や警察官が関与するケースが相次いでおり、軍や治安機関への極右勢力の浸透が深刻化していることへの懸念が高まっている。

近年の事案は以下のとおりである。

[近年の軍および警察関係者が関与した極右関連事案]

[2017年]

4月26日：治安当局が、ドイツ陸軍の現役中尉（28歳）をシリアからの難民に成りすまして左派政治家やユダヤ人活動家などの暗殺を計画していた疑いで逮捕した。同容疑者は2016年1月から偽名で難民収容施設に登録しており、暗殺を難民の犯行に仕立てて反移民・難民感情を扇動する目的があったと見られている。同中尉には、2014年に学術論文で極右的な見解を表明していた経歴があったが、軍内部では処分などは行われていなかった。

[2020年]

5月15日：元KSK隊員の陸軍上級曹長が、法令に違反して自動小銃や実包、プラスチック爆薬などを自宅に保管していたことが発覚し、逮捕された。

国防省が調査した結果、軍内で実包4万8,000発と爆薬62kgの所在が不明になっていることなども明らかになった。KSK隊員20人に極右過激主義に傾倒していた疑いが浮上するなど、KSK内部で極右主義が蔓延していることが明らかになり、同年7月、戦闘ユニットを構成する4個中隊のうち1個中隊が解体された。

[2021年]

6月10日：ヘッセン州政府は、中心都市フランクフルトの警察特殊部隊「地方警察特別出動コマンド（SEK）」の隊員ら計49人が、極右思想に関連したメッセージやネオナチの画像などをチャットでやり取りしていたとして、同部隊を解体した。

6月16日：ドイツ軍当局は、リトアニアに駐留していた兵士600人に人種差別や反ユダヤ主義、極右主義に関連した言動が確認されたとして、彼らを本国に戻すことを発表した。

9月22日：国防省は、同省職員を極右過激主義に関与している疑いで調査していると発表した。同職員は、ドイツ軍の海外任務の計画、運営や特殊部隊の作戦を監督する業務を担当し、機密情報へのアクセス権限を有していた。

ドイツ軍情報機関が2020年1月に公表した報告書によると、軍内には極右勢力支持者と疑われる者が約600人存在している。一方、同報告書とは別に、BfVが同年10月に公表した、2017年1月から2020年3月に連邦および州警察、軍、情報機関を調査対象とした報告書によると、軍および治安機関内で発覚した極右主義との関連が疑われる事案は、連邦機関内で58件、州機関内で319件に対し、軍内では1,069件に上った。

5. ドイツ以外の欧州諸国でも極右勢力が台頭・尖鋭化

欧州では昨年、イタリアで極右政党が政権を獲得し、フランス、スウェーデン、ハンガリーでの国政選挙でも支持を拡大したほか、スペイン、オーストリア、オランダなど欧州全域で、右派勢力の支持基盤が拡大している。

極右過激派は、前述のドイツの軍や警察のケースのように国防・治安当局の内部にメンバーや支持者を擁している場合も多いことに加え、合法的な極右政党と結びつきを有している場合も多く、治安当局が積極的に取締り等を行うことを困難にしている要因となっている。

また、欧州ではウクライナ戦争の影響によるエネルギー価格や食料価格の高騰を受け、今後の生活を不安視する市民による政府への抗議行動が頻発しており、極右勢力がこうした市民の反発の受け皿になるのではないかと懸念も高まっている。

ドイツでは、昨年10月のインフレ率が過去70年間で最高の11.6%に達し、国民の不満も高まっているが、AfDは自らを国民の政党と位置づけ、政府が対ロシア経済制裁に踏み切ったことが現在のインフレの要因であるとして批判を強めている。同10月にベルリンで開いた大規模な抗議集会には警察推計で1万人近くが集まった。

2015年の欧州難民危機の中で頭角を現してきたAfDは、2017年の連邦議会選では反移民、反イスラムを旗印に議会第3党となったが、近年は支持率が伸び悩んでいた。しかし、このインフレ危機を支持を取り戻す絶好の機会と認識しており、実際、昨年10月9日に行われた北西部ニーダーザクセン州議会選では、AfDは得票率10.9%と前回選挙から5ポイント近く伸ばす躍進を果たした。

極右政党の台頭や経済不安の広がりを背景として、極右過激派の活動も勢いが増す可能性が高く、過激派メンバーや極右思想に感化された個人がテロなどの暴力的破壊活動に走ることも危惧される。

こうした傾向は、右派勢力の影響力が拡大している欧州全体にも見られる。昨年12月24日には、フランス・パリで人種差別主義者の男（69歳）がクルド文化センターで拳銃を乱射して6人を死傷させたほか、英国では昨年10月30日、南部ケント州ドーバーにある

移民関連施設で、極右主義に傾倒した男（66歳）が車の中から火炎瓶3本を外壁などに投げつける事件も発生した（2人軽傷、犯人は自殺）。

6. アジア系に対する攻撃のリスク

このような状況に加え、昨年12月頃から中国でCOVID-19感染者が激増し、各国が対中国の水際対策を再導入したことも、排外主義や偏見を助長しかねない。

パンデミック前の日常がようやく戻った欧州などでは、中国からの入国者による感染再拡大やそれに伴う社会生活の制限などが再び懸念されており、パンデミック初期に、欧米諸国を中心に中国人をはじめとするアジア系に対する嫌がらせ、暴行などのヘイトクライム（憎悪犯罪）が多発したのと同様の状況が現出しつつある。

昨年12月24日午後1時頃には、欧州最大級の日本人街があるドイツ西部デュッセルドルフ郊外のデュイスブルク市内の住宅街で、韓国人留学生（29歳）が犬の散歩のため自宅を出たところ、近づいて来た男2人に「中国人を皆殺しにする」などと罵られ、顔などを殴りつけられて左目と頭にけがを負う事件が発生した。

欧州における極右テロは、前述のとおりイスラム教徒の移民やユダヤ人などを狙うケースが多かったが、間もなく春節（旧正月）の大型休暇を迎える中国で感染が一層拡大して各国にも波及すれば、中国に対する憎悪や嫌悪の感情が高まり、極右組織メンバーや極右思想に傾倒した個人などが、中国人のみならず邦人を含むアジア系への攻撃を続発させるおそれがある。

以 上

本レポート内容の全部または一部の転送・転載・第三者への提供を厳禁します。